

令和3年度

財 務 諸 表

第18期

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

国立研究開発法人海洋研究開発機構

目 次

財務諸表

貸借対照表	1
行政コスト計算書	2
損益計算書	3
純資産変動計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	5
損失の処理に関する書類	6
注記事項	7

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細	15
2. 棚卸資産の明細	16
3. 引当金の明細	16
4. 退職給付引当金の明細	16
5. 資産除去債務の明細	16
6. 資本剰余金の明細	16
7. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	17
8. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	18
9. 役員及び職員の給与の明細	18
10. 科学研究費補助金の明細	18
11. 開示すべきセグメント情報	19
12. 関連公益法人等の状況	20

貸借対照表

令和4年3月31日現在

国立研究開発法人海洋研究開発機構

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	10,846,911,530	運営費交付金債務(注)	9,387,255,067
未成受託研究支出金	463,031,086	預り寄附金(注)	393,685,330
貯蔵品	3,336,643,561	未払金	2,398,143,100
前払金	54,677,319	未払費用	134,328,643
前払費用	91,999,598	未払法人税等	15,182,500
未収金	1,181,843,478	前受金	614,645,321
賞与引当金見返(注)	<u>276,874,335</u>	預り金	554,295,442
流動資産合計	16,251,980,907	資産見返運営費交付金(注)	2,035,113,456
II 固定資産		資産見返補助金等(注)	17,789,125
1 有形固定資産		短期リース債務	1,346,581,598
建物	18,201,913,391	引当金	
減価償却累計額	<u>△ 8,802,260,176</u>	賞与引当金	<u>276,874,335</u>
減損損失累計額	<u>△ 4,782,779</u>	流動負債合計	17,173,893,917
構築物	3,286,393,544	II 固定負債	
減価償却累計額	<u>△ 1,882,908,086</u>	資産見返負債(注)	
減損損失累計額	<u>△ 16,573,439</u>	資産見返運営費交付金(注)	5,012,084,869
機械装置	2,934,083,687	資産見返補助金等(注)	819,744,957
減価償却累計額	<u>△ 2,196,006,792</u>	資産見返寄附金(注)	608,609,153
船舶	98,392,030,590	建設仮勘定見返運営費交付金(注)	849,664,150
減価償却累計額	<u>△ 80,108,479,289</u>	建設仮勘定見返施設費(注)	9,587,193,000
車両運搬具	27,637,128	工業所有権仮勘定見返運営費交付金(注)	65,342,929
減価償却累計額	<u>△ 27,147,060</u>	資産見返物品受贈額(注)	<u>14</u>
工具器具備品	59,525,117,631	長期リース債務	3,569,614,729
減価償却累計額	<u>△ 49,443,541,793</u>	引当金	
減損損失累計額	<u>△ 2,255</u>	退職給付引当金	4,482,965,759
土地	8,280,484,730	資産除去債務	<u>83,788,480</u>
建設仮勘定	<u>10,436,857,150</u>	固定負債合計	25,079,008,040
有形固定資産合計	58,602,816,182	負債合計	42,252,901,957
2 無形固定資産		(純資産の部)	
工業所有権	83,959,064	I 資本金	
ソフトウェア	839,592,587	政府出資金	81,107,007,203
電話加入権	536,000	民間出資金	<u>4,712,602</u>
工業所有権仮勘定	<u>65,556,139</u>	資本金合計	81,111,719,805
無形固定資産合計	989,643,790	II 資本剰余金	
3 投資その他の資産		資本剰余金	79,849,938,983
敷金	12,876,000	その他行政コスト累計額(注)	
退職給付引当金見返(注)	4,482,965,759	減価償却相当累計額(△)(注)	△ 104,993,746,827
未収税金	<u>194,119,821</u>	減損損失相当累計額(△)(注)	△ 21,819,796
投資その他の資産合計	4,689,961,580	利息費用相当累計額(△)(注)	△ 9,161,441
固定資産合計	64,282,421,552	承継資産に係る費用相当累計額(△)(注)	△ 458,640
		除売却差額相当累計額(△)(注)	<u>△ 18,410,436,092</u>
		資本剰余金合計	△ 43,585,683,813
		III 利益剰余金	
		前中長期目標期間繰越積立金(注)	1,195,074,436
		当期末処理損失	<u>△ 439,609,926</u>
		(うち当期総損失 △ 118,209,919)	
		利益剰余金合計	<u>755,464,510</u>
		純資産合計	38,281,500,502
資産合計	80,534,402,459	負債純資産合計	80,534,402,459

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

I 損益計算書上の費用		
研究業務費	37,003,704,639	
一般管理費	1,020,033,122	
財務費用	173,816,191	
雑損	55,826,734	
臨時損失	168,090,863	
法人税、住民税及び事業税	15,182,500	
損益計算書上の費用合計		<u>38,436,654,049</u>
II その他行政コスト		
減価償却相当額(注)	3,906,949,469	
利息費用相当額(注)	532,653	
除売却差額相当額(注)	400,664,719	
その他行政コスト合計		<u>4,308,146,841</u>
III 行政コスト		<u><u>42,744,800,890</u></u>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損 益 計 算 書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

経 常 費 用			
研究業務費			
人件費	7,310,161,214		
減価償却費	4,247,911,920		
研究材料費	96,783,381		
備品消耗品費	2,376,142,480		
保守管理費	966,937,970		
委託費	18,142,791,919		
その他の研究業務費	3,862,975,755		
		37,003,704,639	
一般管理費			
人件費	769,035,261		
減価償却費	11,562,169		
賃借料	11,725,320		
租税公課	111,543,460		
保守管理費	12,493,331		
委託費	15,370,959		
その他の一般管理費	88,302,622		
		1,020,033,122	
財務費用			
支払利息		173,816,191	
雑		55,826,734	
経常費用合計		38,253,380,686	
経 常 収 益			
運営費交付金収益(注)		29,091,912,564	
事業収入		155,783,811	
受託収入			
政府関係受託収入	1,239,535,902		
地方公共団体受託収入	495,000		
民間等受託収入	2,208,061,020	3,448,091,922	
補助金等収益(注)		537,236,846	
寄附金収益(注)		85,241,642	
施設費収益(注)		882,762,767	
資産見返運営費交付金戻入(注)		2,535,067,338	
資産見返補助金等戻入(注)		352,242,246	
資産見返物品受贈額戻入(注)		1	
資産見返寄附金戻入(注)		203,553,261	
賞与引当金見返に係る収益(注)		276,874,335	
退職給付引当金見返に係る収益(注)		158,213,074	
財務収益			
受取利息		128,270	
雑		317,937,545	
経常収益合計		38,045,045,622	
経常損失		△ 208,335,064	
臨 時 損 失			
固定資産除却損		95,211,726	
固定資産売却損		72,879,137	168,090,863
臨 時 利 益			
資産見返運営費交付金戻入(注)		161,216,131	
資産見返補助金等戻入(注)		27	
資産見返寄附金戻入(注)		11,453,942	172,670,100
税引前当期純損失			△ 203,755,827
法人税、住民税及び事業税			15,182,500
当期純損失			△ 218,938,327
前中長期目標期間繰越積立金取崩額(注)			100,728,408
当期総損失			△ 118,209,919

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(注記事項)

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は△60,567,089円であり、当該影響額を除いた当期総損失は△57,642,830円であります。

令和3年度純資産変動計算書

	I 資本金		II 資本剰余金						III 利益剰余金(又は繰越欠損金)				純資産合計	
	政府出資金	民間出資金	資本剰余金	その他行政コスト累計額					前中長期目標期間繰越積立金	積立金	当期未処分利益(又は当期未処理損失(△))	うち当期総利益(又は当期総損失(△))		利益剰余金(又は繰越欠損金)合計(①)
				減価償却相当累計額(△)	減損損失相当累計額(△)	利息費用相当累計額(△)	承継資産に係る費用相当累計額(△)	除売却差額相当累計額(△)						
当期首残高	81,107,007,203	4,712,602	76,949,251,750	△ 106,604,219,553	△ 24,129,556	△ 8,628,788	△ 458,640	△ 12,490,039,418	1,295,802,844	207,912,296	△ 529,312,303	-	974,402,837	39,907,898,437
当期変動額														
I 資本金の当期変動額														
出資金の受入														
不要財産に係る国庫納付等による減資														
II 資本剰余金の当期変動額														
固定資産の取得			2,900,687,233											2,900,687,233
固定資産の除売却				5,517,422,195	2,309,760			△ 5,920,396,674						△ 400,664,719
減価償却				△ 3,907,002,740										△ 3,907,002,740
固定資産の減損														
時の経過による資産除去債務の増加						△ 533,132								△ 533,132
承継資産の使用等														
不要財産に係る国庫納付等														
出えん金の受入														
その他の資本剰余金の当期変動額(純額)				53,271		479								53,750
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額														
(1) 利益の処分又は損失の処理														
前中期目標期間からの繰越し														
利益処分による積立														
利益処分(又は損失処理)による取り崩し										△ 207,912,296	207,912,296			
国庫納付金の納付														
(2) その他														
当期純利益(又は当期純損失)											△ 218,938,327	△ 218,938,327	△ 218,938,327	△ 218,938,327
前中長期目標期間繰越積立金取崩額									△ 100,728,408		100,728,408	100,728,408		
目的積立金取崩額														
その他の利益剰余金の当期変動額(純額)														
IV 評価・換算差額等の当期変動額(純額)														
当期変動額合計	0	0	2,900,687,233	1,610,472,726	2,309,760	△ 532,653	0	△ 5,920,396,674	△ 100,728,408	△ 207,912,296	89,702,377	△ 118,209,919	△ 218,938,327	△ 1,626,397,935
当期末残高	81,107,007,203	4,712,602	79,849,938,983	△ 104,993,746,827	△ 21,819,796	△ 9,161,441	△ 458,640	△ 18,410,436,092	1,195,074,436	0	△ 439,609,926	△ 118,209,919	755,464,510	38,281,500,502

キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
原材料、商品又はサービスの購入による支出		△ 25,168,504,915
人件費支出		△ 8,349,707,668
科学研究費支出		△ 781,881,577
消費税等納付額		△ 24,988,800
その他の業務支出		△ 705,523,704
運営費交付金収入		32,794,549,000
事業収入		150,097,368
受託収入		4,213,536,696
補助金等収入		948,623,000
補助金等の精算による返還金の支出		△ 25,418,815
寄附金収入		96,358,815
科学研究費収入		911,878,980
消費税還付金収入		195,226,280
その他の業務収入		327,370,712
	小 計	4,581,615,372
利息の受取額		128,270
利息の支払額		△ 186,587,637
法人税等の支払額		△ 15,182,500
業務活動によるキャッシュ・フロー		4,379,973,505
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△ 13,153,434,074
有形固定資産の売却による収入		16,914,111
無形固定資産の取得による支出		△ 134,833,346
施設費による収入		11,485,693,000
施設費の精算による返還金の支出		△ 28,489,925
資産除去債務の履行による支出		△ 53,271
敷金の返還額		8,410,000
敷金の支払額		△ 633,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,806,426,505
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出		△ 1,455,507,171
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,455,507,171
IV 資金増減額		1,118,039,829
V 資金期首残高		9,728,871,701
VI 資金期末残高		10,846,911,530

(注記事項)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	10,846,911,530 円
資金期末残高	10,846,911,530 円

2. 重要な非資金取引

(1) 現物寄附の受入による資産の取得

工具器具備品	273,833,888 円
ソフトウェア	8,083,432 円

(2) ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	221,831,684 円
--------	---------------

損失の処理に関する書類

(単位:円)

I	当期未処理損失		439,609,926
	当期総損失	118,209,919	
	前期繰越欠損金	321,400,007	
II	次期繰越欠損金		439,609,926

注 記 事 項

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して財務諸表等を作成しております。

1. 重要な会計方針

（1）運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

（2）減価償却の会計処理方法

①有形固定資産

定額法を採用しております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	2～50年
構築物	3～57年
機械装置	4～12年
船舶	4～15年
車両運搬具	4～5年
工具器具備品	2～20年

なお、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

また、リース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法を採用しております。

②無形固定資産

定額法を採用しております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

工業所有権	2～10年
ソフトウェア	2～5年
施設利用権	11年

なお、リース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法を採用しております。

（3）賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担

すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

(4) 退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。過去勤務費用は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、将来の退職給付の見込み額のうち、認識時点までに発生していると認められる額を割り引いた額を退職給付債務とする方法を用いた原則法を採用しており、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

また、運営費交付金により掛金及び年金積立不足額に対して財源措置がなされる見込みである確定給付企業年金等については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

(5) 特定の承継資産（独立行政法人会計基準第87第2項）の会計処理方法

個別法に基づく承継資産のうち、棚卸資産に係る費用相当額については、承継資産に係る費用相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(6) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成受託研究支出金	個別法による低価法を採用しております。
貯蔵品	先入先出法による低価法を採用しております。

(7) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(8) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(9) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

2. 貸借対照表関係

その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額は
62,201,618,234円であります。

3. 行政コスト計算書関係

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	42,744,800,890円
自己収入等	△4,018,357,592円
法人税等及び国庫納付額	△15,182,500円
<u>機会費用</u>	<u>231,589,833円</u>

独立行政法人の業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト 38,942,850,631円

(2) 機会費用の計上方法

①国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引から生ずる機会費用の計算方法

- ・地方公共団体より無償貸付を受けている公有財産等に対して、各地方公共団体における算定方式及びそれらに準じた算定方式により得た貸借価格を計上しております。計算式は次の通りであります。

$$\text{固定資産評価額} \times \text{借入面積} \times \text{貸付料率} = \text{貸借価格}$$

- ・国より無償貸付を受けている研究用機器等の物品に対し、減価償却を行ったとして得られた当該事業年度の減価償却費相当額を計上しております。

②政府出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

政府出資等の機会費用の計算利率については、令和4年3月末現在の10年国債（日本相互証券公表）の利回り0.210%を使用しております。

③国との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

4. 重要な債務負担行為

重要な債務負担行為は、24,174,835,580円であります。

5. リース取引関係

(1) ファイナンス・リース取引

主なリース資産の内容は横浜研究所の地球シミュレータセンターにおけるス

ーパソコンコンピュータ（工具器具備品）であります。

(2) オペレーティング・リース関係

当該事業年度末における重要なオペレーティング・リース取引はありません。

6. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な定期預金に限定しております。
未収債権等に係る信用リスクは、会計規程に基づく督促管理等によってリスク低減を図っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
①現金及び預金	10,846,911,530	10,846,911,530	—
②未収金	1,181,843,478	1,181,843,478	—
③未払金	(2,398,143,100)	(2,398,143,100)	—
④リース債務	(4,916,196,327)	(4,951,731,962)	(35,535,635)

(注1) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

①現金及び預金、②未収金、③未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を新規に借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

7. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用している。確定給付企業年金制度（積立型制度である。）では、給与額と加入期間に基づいた一時金又は年金を支給する。

退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給する。

(2) 確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	8,567,738,835
勤務費用	456,036,644
利息費用	52,091,852
数理計算上の差異の当期発生額	△ 226,668,430
退職給付の支払額	△ 209,149,531
制度加入者からの拠出額	44,474,730
期末における退職給付債務	<u>8,684,524,100</u>

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	3,579,976,954
期待運用収益	526,256,612
数理計算上の差異の当期発生額	△ 563,180,826
事業主からの拠出額	223,286,693
退職給付の支払額	△ 61,797,108
制度加入者からの拠出額	44,474,730
期末における年金資産	<u>3,749,017,055</u>

③退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	4,911,640,900
年金資産	△ 3,749,017,055
積立型制度の未積立退職給付債務	<u>1,162,623,845</u>
非積立型制度の未積立退職給付債務	3,772,883,200
小計	<u>4,935,507,045</u>
未認識数理計算上の差異	△ 468,955,076
未認識過去勤務費用	16,413,790
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>4,482,965,759</u>
退職給付引当金	<u>4,482,965,759</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>4,482,965,759</u>

④退職給付に関連する損益

勤務費用	456,036,644
利息費用	52,091,852
期待運用収益	△ 526,256,612
数理計算上の差異の当期の費用処理額	198,226,245
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 21,885,055
合計	<u>158,213,074</u>

⑤年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

債券	59.2%
株式	22.8%
その他	18.0%
合計	100%

⑥長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

⑦数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率 0.722%

長期期待運用収益率 14.700%

8. 税効果会計関係

繰延税金資産の主な原因別内訳

	(単位：円)
	令和4年3月31日現在
繰延税金資産	
税務上繰越欠損金	2, 143, 928, 971
繰延税金資産	641, 268, 819
控除：評価性引当額	641, 268, 819
繰延税金資産 合計	0

9. 重要な後発事象

該当事項はありません。

10. 減損に関する事項

該当事項はありません。

11. 資産除去債務に関する事項

石綿障害予防規則に基づき、当該法令に定める範囲の撤去に要する費用を合理的に見積もり、資産除去債務を計上しております。

フロン回収破壊法に基づき、当該法令に定める範囲の除去に要する費用を合理的に見積もり、資産除去債務を計上しております。

放射性同位元素等の規制に関する法律に基づき、当該法令に定める範囲の除去に要する費用を合理的に見積もり、資産除去債務を計上しております。

事務所の用に供している不動産の賃貸契約に伴う原状回復義務に基づき、賃貸不動産の原状回復に要する費用を合理的に見積もり、資産除去債務を計上しております。

資産除去債務の見積もりにあたり、支出までの見込期間は取得時からの耐用年数（4年から50年）によっており、割引率は0.0000%から1.5050%を採用しております。

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりです。

期首残高	<u>83,309,098円</u>
有形固定資産の取得に伴う増加額	0円
時の経過による調整額	533,132円
資産除去債務の履行による減少額	<u>53,750円</u>
期末残高	<u>83,788,480円</u>

当機構は、事業用地等の賃貸借契約に基づき、事業終了時又は退去時における原状回復に係る義務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定がないものについては、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

12. 不要財産に係る国庫納付

不要財産に係る国庫納付等については以下のとおりです。

①	資産名称	「かいいい」及び搭載機器	
②	資産種類	船舶	工具器具備品
③	帳簿価額	(1)取得価額	3,723,687,091円
		(2)減価償却累計額	3,443,878,780円
		(3)帳簿価額	279,808,311円
④	不要財産となった理由	今後、業務を確実に実施する上で必要がないため	
⑤	国庫納付等の方法	譲渡収入による国庫納付	
⑥	譲渡収入の額	13,200,000円	
⑦	控除費用	—	
⑧	国庫納付額	—	
⑨	納付年月日	—	
⑩	減資額	—	
⑪	備考	不要財産に係る譲渡取引とその国庫納付等が年度をまたがっているため、財務諸表作成時点において判明している事項を可能な限り取りこんで記載しております。	

13. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報
該当事項はありません。

附 属 明 細 書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損損失額				
有形固定資産 (減価償却費)	建 物	2,256,359,076	46,177,403	33,795,191	2,268,741,288	1,357,359,904	123,714,170	742,422	0	910,638,962
	構築物	274,123,010	86,649,946	0	360,772,956	201,325,968	12,143,441	0	0	159,446,988
	機械装置	38,867,830	140,057,821	0	178,925,651	49,028,041	21,583,564	0	0	129,897,610
	船舶	2,077,789,224	0	217,574,487	1,860,214,737	1,594,446,042	125,166,621	0	0	265,768,695
	車両運搬具	21,107,069	0	0	21,107,069	20,617,006	588,236	0	0	490,063
	工具器具備品	44,092,538,370	1,864,470,647	2,431,701,128	43,525,307,889	34,418,871,952	3,653,502,891	2,255	0	9,106,433,682
計	48,760,784,579	2,137,355,817	2,683,070,806	48,215,069,590	37,641,648,913	3,936,698,923	744,677	0	10,572,676,000	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建 物	15,933,172,103	0	0	15,933,172,103	7,444,900,272	574,001,273	4,040,357	0	8,484,231,474
	構築物	2,937,695,433	0	12,074,845	2,925,620,588	1,681,582,118	60,209,032	16,573,439	0	1,227,465,031
	機械装置	2,454,961,855	300,196,181	0	2,755,158,036	2,146,978,751	346,074,315	0	0	608,179,285
	船舶	100,233,346,440	2,100,374,743	5,801,905,330	96,531,815,853	78,514,033,247	2,740,689,020	0	0	18,017,782,606
	車両運搬具	6,530,059	0	0	6,530,059	6,530,054	0	0	0	5
	工具器具備品	15,618,217,643	500,116,309	118,524,210	15,999,809,742	15,024,669,841	186,029,100	0	0	975,139,901
計	137,183,923,533	2,900,687,233	5,932,504,385	134,152,106,381	104,818,694,283	3,907,002,740	20,613,796	0	29,312,798,302	
非償却資産	土 地	8,280,484,730	0	0	8,280,484,730	0	0	0	0	8,280,484,730
	建設仮勘定	2,736,531,000	9,588,183,000	1,887,856,850	10,436,857,150	0	0	0	0	10,436,857,150
	計	11,017,015,730	9,588,183,000	1,887,856,850	18,717,341,880	0	0	0	0	18,717,341,880
有形固定資産 合計	建 物	18,189,531,179	46,177,403	33,795,191	18,201,913,391	8,802,260,176	697,715,443	4,782,779	0	9,394,870,436
	構築物	3,211,818,443	86,649,946	12,074,845	3,286,393,544	1,882,908,086	72,352,473	16,573,439	0	1,386,912,019
	機械装置	2,493,829,685	440,254,002	0	2,934,083,687	2,196,006,792	367,657,879	0	0	738,076,895
	船舶	102,311,135,664	2,100,374,743	6,019,479,817	98,392,030,590	80,108,479,289	2,865,855,641	0	0	18,283,551,301
	車両運搬具	27,637,128	0	0	27,637,128	27,147,060	588,236	0	0	490,068
	工具器具備品	59,710,756,013	2,364,586,956	2,550,225,338	59,525,117,631	49,443,541,793	3,839,531,991	2,255	0	10,081,573,583
	土 地	8,280,484,730	0	0	8,280,484,730	0	0	0	0	8,280,484,730
	建設仮勘定	2,736,531,000	9,588,183,000	1,887,856,850	10,436,857,150	0	0	0	0	10,436,857,150
計	196,961,723,842	14,626,226,050	10,503,432,041	201,084,517,851	142,460,343,196	7,843,701,663	21,358,473	0	58,602,816,182	
無形固定資産 (減価償却費)	工業所有権	147,584,544	28,046,640	26,999,408	148,631,776	64,672,712	15,777,754	0	0	83,959,064
	ソフトウェア	3,800,027,358	394,738,501	47,268,552	4,147,497,307	3,307,904,720	306,997,412	0	0	839,592,587
	計	3,947,611,902	422,785,141	74,267,960	4,296,129,083	3,372,577,432	322,775,166	0	0	923,551,651
無形固定資産 (減価償却相当額)	工業所有権	2,499,762	0	0	2,499,762	2,499,762	0	0	0	0
	ソフトウェア	116,402,346	0	0	116,402,346	116,402,346	0	0	0	0
	施設利用権	56,150,436	0	0	56,150,436	56,150,436	0	0	0	0
	計	175,052,544	0	0	175,052,544	175,052,544	0	0	0	0
非償却資産	電話加入権	1,755,000	0	13,000	1,742,000	0	0	1,206,000	0	536,000
	工業所有権仮勘定	75,443,785	26,501,571	36,389,217	65,556,139	0	0	0	0	65,556,139
	計	77,198,785	26,501,571	36,402,217	67,298,139	0	0	1,206,000	0	66,092,139
無形固定資産 合計	工業所有権	150,084,306	28,046,640	26,999,408	151,131,538	67,172,474	15,777,754	0	0	83,959,064
	ソフトウェア	3,916,429,704	394,738,501	47,268,552	4,263,899,653	3,424,307,066	306,997,412	0	0	839,592,587
	電話加入権	1,755,000	0	13,000	1,742,000	0	0	1,206,000	0	536,000
	施設利用権	56,150,436	0	0	56,150,436	56,150,436	0	0	0	0
	工業所有権仮勘定	75,443,785	26,501,571	36,389,217	65,556,139	0	0	0	0	65,556,139
	計	4,199,863,231	449,286,712	110,670,177	4,538,479,766	3,547,629,976	322,775,166	1,206,000	0	989,643,790
投資その他の 資産	敷金	19,328,000	1,958,000	8,410,000	12,876,000	0	0	0	0	12,876,000
	退職給付引当金見返	4,695,391,801	158,213,074	370,639,116	4,482,965,759	0	0	0	0	4,482,965,759
	未収税金	180,938,846	13,180,975	0	194,119,821	0	0	0	0	194,119,821
	計	4,895,658,647	173,352,049	379,049,116	4,689,961,580	0	0	0	0	4,689,961,580

(注記事項)

船舶の当期増加額のうち主なものは、以下のとおりである。

「白鳳丸」改造工事 2,100,374,743円

工具器具備品の当期増加額のうち主なものは、以下のとおりである。

マルチビーム音響測深装置 290,481,455円

建設仮勘定の当期増加額のうち主なものは、以下のとおりである。

北極域研究船の建造 9,587,193,000円

船舶の当期減少額のうち主なものは、以下のとおりである。

「かいせい」 3,000,000,000円

工具器具備品の当期減少額のうち主なものは、以下のとおりである。

プリボスト計算機システム 579,810,000円

建設仮勘定の当期減少額のうち主なものは、以下のとおりである。

「白鳳丸」改造工事 1,887,600,000円

2. 棚卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要	
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他			
未成受託研究支出金	22,465,951	455,348,336	0	14,783,201	0	463,031,086		
貯蔵品	研究開発事業	3,613,300,159	218,475,942	0	518,123,793	1,918,217	3,311,734,091	当期減少額のその他は低備法による評価損
	中核的機関形成事業	14,245,536	6,005,989	0	3,687,167	0	16,564,358	
	法人共通	9,348,429	2,600,469	0	3,603,786	0	8,345,112	
	計	3,636,894,124	227,082,400	0	525,414,746	1,918,217	3,336,643,561	
計	3,659,360,075	682,430,736	0	540,197,947	1,918,217	3,799,674,647		

3. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	273,457,040	276,874,335	273,457,040	0	276,874,335	
計	273,457,040	276,874,335	273,457,040	0	276,874,335	

4. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	8,567,738,835	508,128,496	391,343,231	8,684,524,100	
退職一時金に係る債務	3,790,205,882	265,140,602	282,463,284	3,772,883,200	
確定給付企業年金等に係る債務	4,777,532,953	242,987,894	108,879,947	4,911,640,900	
整理資源に係る債務	0	0	0	0	
恩給負担金に係る債務	0	0	0	0	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	△ 292,370,080	176,341,190	336,512,396	△ 452,541,286	
年金資産	3,579,976,954	526,256,612	357,216,511	3,749,017,055	
退職給付引当金	4,695,391,801	158,213,074	370,639,116	4,482,965,759	

5. 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則	16,647,144	31,818	0	16,678,962	独立行政法人会計基準第9-1特定有
フロン回収破壊法	50,689,853	446,869	53,750	51,082,972	独立行政法人会計基準第9-1特定有
放射性同位元素の除去	74,000	0	0	74,000	独立行政法人会計基準第9-1特定有
原状回復義務	15,898,101	54,445	0	15,952,546	独立行政法人会計基準第9-1特定有
計	83,309,098	533,132	53,750	83,788,480	

6. 資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
施設費	75,480,301,294	2,900,687,233	0	78,380,988,527	独立行政法人会計基準第8-7に定める特定資産の増加
運営費交付金	500,484,730	0	0	500,484,730	
無償譲与	26,000	0	0	26,000	
減資差益	968,439,726	0	0	968,439,726	
計	76,949,251,750	2,900,687,233	0	79,849,938,983	

7. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交付金当期交付額	当期振替額					引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返 運営費交付金	工業所有権仮勘定 見返運営費交付金	建設仮勘定 見返運営費交付金	小計		
7,999,771,098	32,794,549,000	29,091,655,714	1,644,034,800	26,288,361	990,000	30,762,968,875	644,096,156	9,387,255,067

(注) 損益計算書の運営費交付金収益には、建設仮勘定から費用に振り替えたことに対応する収益額256,850円が含まれているため、本項の運営費交付金収益の合計額とは一致していません。

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

①運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位：円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
研究開発事業	23,435,801,329	23,553,615,468	人件費：5,642,440,788、委託費：13,122,611,830、備品消耗品費：1,945,955,690、その他：2,842,607,160
中核的機関形成事業	4,759,346,434	4,635,421,590	人件費：1,399,883,886、委託費：2,205,852,267、保守管理費：206,032,245、その他：823,653,192
期間進行基準による振替額	896,507,951	958,822,053	人件費：740,954,064、租税公課：101,460,110、報酬手数料：27,456,785、その他：88,951,094
費用進行基準による振替額	0	0	
会計基準第81第4項による振替額	0	-	
合計	29,091,655,714	29,147,859,111	

②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		工業所有権仮勘定見返運営費交付金への振替		建設仮勘定見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途	振替額	主な用途	振替額	主な用途
研究開発事業	1,402,917,668	工具器具備品： 854,647,662 ソフトウェア： 200,282,219 その他： 347,987,787	7,141,074	工業所有権仮勘定： 7,141,074	0	建設仮勘定： 0	0	
中核的機関形成事業	239,427,857	ソフトウェア： 176,006,600 工具器具備品： 32,824,457 その他： 30,596,800	19,147,287	工業所有権仮勘定： 19,147,287	990,000	建設仮勘定： 990,000	0	
法人共通	1,689,275	工具器具備品： 1,620,275 その他： 69,000	0		0		0	
合計	1,644,034,800		26,288,361		990,000		0	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位：円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
研究開発事業	389,316,995	賞与引当金見返：159,290,988 退職給付引当金見返：230,026,007
中核的機関形成事業	186,169,348	賞与引当金見返：72,883,066 退職給付引当金見返：113,286,282
法人共通	68,609,813	賞与引当金見返：41,282,986 退職給付引当金見返：27,326,827
合計	644,096,156	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	8,484,497,636
費用進行基準を採用した業務に係る分	-
配分留保額	902,757,431
計	9,387,255,067

○翌事業年度へ繰り越した運営費交付金債務残高と主な使用見込みは以下のとおりです。

- ・今中長期計画期間中の地球深部探査船「ちきゅう」による科学掘削航海の実施に向けた資機材等の整備や船体・掘削設備の保守修繕・機能向上等を計画的に進めるため、一部の業務について翌事業年度に実施することが合理的・効果的と判断したことから、これらの業務に係る48.1億円を計画的に翌事業年度へ繰り越した。
- ・航海計画の変更などにより航海経費や航海準備経費等の一部を繰り越したことや、調達すべき機器・装置等について仕様検討の時間を十分に確保する等のために予算の一部を繰り越したこと、さらにはコロナウイルスによる影響等により一部の契約において納品に遅延が生じたこと等により、研究部門において22.2億円を翌事業年度へ繰り越した。
- ・戦略的イノベーション創造プログラム（課題名：革新的深海資源調査技術）に係る運営費交付金について、研究開発計画の変更等により予算の一部を繰り越したことや、調達すべき機器・装置等について仕様検討の時間を十分に確保する等のために予算の一部を繰り越したこと、さらにはコロナウイルスによる影響等により一部の契約において納品に遅延が生じたこと等により、実施部門において14.0億円を翌事業年度へ繰り越した。

○令和元年度から令和3年度において運営費交付金配分額を超過する7.4億円の支出を行った。これらの支出額に対応する運営費交付金債務については、中長期目標期間の最終年度において収益化する予定である。

○翌事業年度に発生しうる事故、災害等の不測の事態への対応を目的として運営費交付金1.6億円を繰り越した。

○翌事業年度に前述の目的の他、法人の長の判断による重点化施策や所内競争的資金課題の実施等に充当し、全額を収益化する予定である。

8. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

8-1 施設費の明細

(単位：円)

区 分	当 期 交 付 額	左 の 会 計 処 理 内 訳			摘 要
		建設仮勘定見返施設費	資 本 剩 余 金	収 益 計 上	
国立研究開発法人海洋研究開発機構船舶建造費補助金	11,483,043,000	9,587,193,000	1,013,087,233	882,762,767	
計	11,483,043,000	9,587,193,000	1,013,087,233	882,762,767	

(注) 当期交付額については、不用による国庫返還予定額を除いて計上しています。

8-2 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当 期 交 付 額	左 の 会 計 処 理 内 訳			摘 要
		建設仮勘定見返補助金等	資 産 見 返 補 助 金 等	収 益 計 上	
高性能汎用計算機高度利用事業費補助金	84,190,914	0	340,450	83,850,464	
先端研究設備整備費補助金	73,788,000	0	73,788,000	0	
地球観測システム研究開発費補助金	346,062,285	0	1,651,940	344,410,345	
産油国等連携強化促進事業費補助金	1,212,484	0	0	1,212,484	エネルギー対策特別会計
国立研究開発法人海洋研究開発機構設備整備費補助金	409,981,000	0	302,198,771	107,782,229	
計	915,234,683	0	377,979,161	537,255,522	

(注) 当期交付額については、不用による国庫返還予定額を除いて計上しています。

9. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	千円 (1,176)	人 (1)	千円 (-)	人 (-)
	74,627	5	3,881	2
職 員	千円 (262,246)	人 (160)	千円 (-)	人 (-)
	6,702,364	913	143,472	9
合 計	千円 (263,422)	人 (161)	千円 (-)	人 (-)
	6,776,991	918	147,353	11

(注記事項)

1. 役員報酬等の支給基準の概要

役員の報酬及び退職手当については、国立研究開発法人海洋研究開発機構役員報酬規程及び、国立研究開発法人海洋研究開発機構役員退職手当支給規程に基づき支給しています。

2. 職員給与等の支給基準の概要

職員の給与及び退職手当については、国立研究開発法人海洋研究開発機構職員給与規程及び、国立研究開発法人海洋研究開発機構職員退職手当支給規程に基づき支給しています。

なお、上記明細には、損益計算書の人件費に含まれている業務協力員の人件費及び法定福利費は含まれず、未成受託研究支出金に計上した人件費を含んでいるため、損益計算書上の人件費とは一致しておりません。

3. 支給人員の概要

(1) 職員・非常勤の給与の支給人員は、年間平均支給人員数を記載しています。

(2) 非常勤役員・職員については、外数にて()で記載しています。

4. 中長期計画における予算上の人件費

予算上の人件費には、任期制職員及び業務協力員等の人件費は含まれていません。

10. 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
新学術領域研究	(75,267,183) 23,375,155	31件	
学術変革領域研究	(133,392,102) 40,017,631	25件	
基盤研究	(378,349,983) 112,151,104	350件	
挑戦的研究	(30,585,000) 9,025,500	33件	
若手研究	(34,500,000) 8,388,411	38件	
研究活動スタート支援	(5,700,000) 1,380,000	6件	
研究成果公開促進費	(500,000) 0	1件	
特別研究員奨励費	(10,500,000) 2,460,000	11件	
国際共同研究加速基金	(23,450,000) 7,035,000	20件	
合計	(692,244,268) 203,832,801	515件	

(注) 当期受入には、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として上段()内に記載しております。

なお、他機関へ送金する分担金相当額を除き、他機関から受領する分担金相当額を含めております。

11. 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

	研究開発事業	中核的機関形成事業	計	法人共通	合計
I 行政コスト					
損益計算書上の費用合計	29,961,364,692	7,432,172,736	37,393,537,428	1,043,116,621	38,436,654,049
その他行政コスト					
減価償却相当額	2,130,199,412	1,775,689,478	3,905,888,890	1,060,579	3,906,949,469
減損損失相当額	△ 2,300,760	△ 9,000	△ 2,309,760	0	△ 2,309,760
利息費用相当額	18,806	459,400	478,206	54,447	532,653
除売却差額相当額	402,961,470	13,009	402,974,479	0	402,974,479
その他行政コスト合計	2,530,878,928	1,776,152,887	4,307,031,815	1,115,026	4,308,146,841
行政コスト	32,492,243,620	9,208,325,623	41,700,569,243	1,044,231,647	42,744,800,890
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	29,624,331,254	8,287,608,482	37,911,939,736	1,030,910,895	38,942,850,631
III 事業費用、事業収益及び事業損益					
事業費用	29,696,259,239	7,307,445,400	37,003,704,639	0	37,003,704,639
人件費	5,940,114,893	1,370,046,321	7,310,161,214	0	7,310,161,214
委託費	15,028,920,044	3,113,871,875	18,142,791,919	0	18,142,791,919
その他	8,727,224,302	2,823,527,204	11,550,751,506	0	11,550,751,506
一般管理費	0	0	0	1,020,033,122	1,020,033,122
財務費用	109,548,216	64,267,975	173,816,191	0	173,816,191
雑損	55,299,031	430,973	55,730,004	96,730	55,826,734
計	29,861,106,486	7,372,144,348	37,233,250,834	1,020,129,852	38,253,380,686
事業収益					
運営費交付金収益	23,436,058,179	4,759,346,434	28,195,404,613	896,507,951	29,091,912,564
受託収入	2,692,423,761	755,668,161	3,448,091,922	0	3,448,091,922
その他	3,289,196,211	2,089,104,473	5,378,300,684	126,740,452	5,505,041,136
計	29,417,678,151	7,604,119,068	37,021,797,219	1,023,248,403	38,045,045,622
事業損益	△ 443,428,335	231,974,720	△ 211,453,615	3,118,551	△ 208,335,064
IV 臨時損益等					
臨時損失					
固定資産売却損	27,379,069	60,028,388	87,407,457	7,804,269	95,211,726
固定資産売却損	72,879,137	0	72,879,137	0	72,879,137
計	100,258,206	60,028,388	160,286,594	7,804,269	168,090,863
臨時利益					
資産見返運営費交付金戻入	97,421,021	60,306,179	157,727,200	3,488,931	161,216,131
資産見返補助金等戻入	27	0	27	0	27
資産見返寄附金戻入	7,453,729	105,975	7,559,704	3,894,238	11,453,942
計	104,874,777	60,412,154	165,286,931	7,383,169	172,670,100
税引前当期純損益	△ 438,811,764	232,358,486	△ 206,453,278	2,697,451	△ 203,755,827
法人税等	0	0	0	15,182,500	15,182,500
当期純損益	△ 438,811,764	232,358,486	△ 206,453,278	△ 12,485,049	△ 218,938,327
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	97,594,933	1,596,950	99,191,883	1,536,525	100,728,408
当期総損益	△ 341,216,831	233,955,436	△ 107,261,395	△ 10,948,524	△ 118,209,919
V 総資産					
土地	0	8,280,484,730	8,280,484,730	0	8,280,484,730
建物	861,262,442	8,490,721,302	9,351,983,744	42,886,692	9,394,870,436
船舶	12,072,660,173	6,210,891,128	18,283,551,301	0	18,283,551,301
工具器具備品	7,365,195,630	2,700,707,016	10,065,902,646	15,670,937	10,081,573,583
その他	18,036,824,996	3,571,847,555	21,608,672,551	12,885,249,858	34,493,922,409
計	38,335,943,241	29,254,651,731	67,590,594,972	12,943,807,487	80,534,402,459

(注記事項)

1. 各事業の種類別の区分方法及び事業内容

各事業の種類別の区分方法は中期計画の区分によっており、事業の内容は次のとおりです。

【研究開発事業】 第4期中長期計画の「1. 海洋科学技術に関する基礎的研究開発の推進」に該当する事業

【中核的機関形成事業】 第4期中長期計画の「2. 海洋科学技術における中核的機関の形成」に該当する事業

2. 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用は、主に一般管理費です。

3. 総資産のうち、法人共通の項目に含めた全社資産は、主に管理部門に係る資産です。

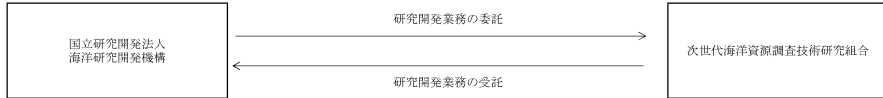
4. 事業費用には前中長期目標期間繰越積立金の取崩しを財源とする費用104,996,857円が含まれています。

12. 関連公益法人等の状況

(1) 関連公益法人等の概要

法人の名称	法人番号	業務の概要	海洋研究開発機構との関係	役員の氏名 (令和4年3月31日現在、*は非常勤)		
次世代海洋資源調査技術研究組合	3010705002238	次世代海洋資源調査技術の実用化に係る研究・開発	関連公益法人	理事長	* 淺川 栄一	
				理事	* 手塚 和彦	
				理事	* 根岸 義光	
				理事	* 峯岸 宜遠	
				監事	* 山根 照真	

取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位: 円)

関連公益法人名	資産	負債	正味財産	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
次世代海洋資源調査技術研究組合	649,761,368	649,542,337	219,031	-	-	-

※次世代海洋資源調査技術研究組合は、収支計算書を作成していないため、「当期収入合計額」及び「当期支出合計額」を記載していない。

次世代海洋資源調査技術研究組合

(単位: 円)

一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高			
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産 期首残高	一般正味財産 期末残高	収益	収益の内訳		費用等		当期増減額	指定正味財産 期首残高	指定正味財産 期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用					受取補助金等	その他の収益					
A			B				C=A-B	D	E=C+D	F			G		H-F-G	I	J=H+I
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※技術研究組合は、技術研究組合法によれば「正味財産増減計算書」の作成義務がなく、同法人は作成していない。作成した決算書類からは必須事項の記入が困難のため未記入とした。

(3) 関連公益法人等の基本財産等及び取引の状況

(単位: 円)

関連公益法人名	基本財産に 対する出金	拠出、寄附金	会費、負担金等	関連公益法人等に対する 債権債務の明細		事業収入	左記のうち、 海洋研究開発機構 の発注高	割合	海洋研究開発機構発注高の内訳		
				科目	金額				契約形態	金額	割合
次世代海洋資源調査技術研究組合	0	0	0	未払金	0	466,464,510	466,464,510	100.00%	企画競争 ・公募	466,464,510	100.00%
				未収金	0						

※海洋研究開発機構発注高の内訳には、予算決算及び会計令第99条の基準を超えないものは含めておりません（独立行政法人会計基準第130(4)ウ）。

令和3年度

決算報告書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

国立研究開発法人海洋研究開発機構

令和3年度 決算報告書

(単位：百万円)

区分	研究開発事業				中核的機関形成事業				法人共通				合計			
	予算額 (A)	決算額 (B)	差額 (A-B)	備考	予算額 (A)	決算額 (B)	差額 (A-B)	備考	予算額 (A)	決算額 (B)	差額 (A-B)	備考	予算額 (A)	決算額 (B)	差額 (A-B)	備考
収入																
運営費交付金	26,226	26,568	△ 342		5,575	5,253	322		993	973	20		32,795	32,795	0	
施設費補助金	9,639	9,597	42		2,148	1,888	260	*2	0	0	0		11,788	11,486	302	
補助金収入	1,250	86	1,164	*1 *2	410	864	△ 454	*1	0	0	0		1,660	950	710	*2
事業等収入	851	382	469	*3	177	168	10		88	89	△ 0		1,116	638	478	*3
受託収入	2,571	3,195	△ 624	*3	783	756	27		0	0	0		3,354	3,951	△ 596	*3
計	40,537	39,828	709		9,094	8,929	165		1,082	1,062	20		50,713	49,819	894	
支出																
一般管理費	0	0	0		0	0	0		1,082	1,065	17		1,082	1,065	17	
(公租公課を除いた一般管理費)	0	0	0		0	0	0		1,001	939	62		1,001	939	62	
うち、人件費(管理系)	0	0	0		0	0	0		632	571	61		632	571	61	
物件費	0	0	0		0	0	0		369	368	1		369	368	1	
公租公課	0	0	0		0	0	0		81	126	△ 46	*4	81	126	△ 46	*4
業務経費	33,889	25,764	8,125	*2	5,767	5,252	516		0	0	0		39,656	31,016	8,640	*2
(公租公課を除いた業務経費)	33,648	25,512	8,136	*2	5,717	5,204	513		0	0	0		39,364	30,716	8,649	*2
うち、人件費(事業系)	4,065	4,221	△ 156		1,099	1,182	△ 84		0	0	0		5,163	5,403	△ 240	
物件費	29,583	21,291	8,292	*2	4,618	4,021	597	*2	0	0	0		34,201	25,313	8,889	*2
公租公課	241	252	△ 11		51	48	3		0	0	0		292	300	△ 8	
施設費	9,639	9,595	44		2,148	1,888	261	*2	0	0	0		11,788	11,483	305	
補助金事業	1,250	85	1,165	*1 *2	410	830	△ 420	*1	0	0	0		1,660	915	745	*2
受託経費	2,723	3,292	△ 569	*3	631	620	11		0	0	0		3,354	3,912	△ 558	*3
計	47,501	38,737	8,764	*2	8,957	8,589	368		1,082	1,065	17		57,540	48,391	9,149	*2

※各欄積算と合計欄の数字は、四捨五入の関係で一致しない。

※「予算額」と「決算額」との差額の主因

*1 事業の内容を改めて精査し、一部の事業について決算額のセグメントを見直したことによる。

*2 一部事業を翌年度へ繰越したことによる。

*3 事業の内容を改めて精査し、一部の事業について決算額の区分を見直したことによる。

*4 支出の増加による。